

公共事業の移り変り

土木の仕事では、道路、河川、港湾など、国が直接行なった、国の補助を受けて地方公共団体（ここでは主として都府県）が行なう公共事業が大きなウェイトを占めている。

この公共事業が、わが国の国民所得や国の一般会計歳出の動きにつれて、戦前と終戦当時と現在とで、どのようになっているかを眺めたのが表-1である。

国民所得に対し、一般会計はほぼ一定の率になっているが、公共事業費は年々増加の傾向にある。最近の内訳を表-2に示したが、なんとといっても道路の増加がめざましい、港湾も額は少ないが増加の率は最高である。

表-1 国民所得と公共事業費の推移  
(戦前・戦後・最近の比較) (単位：億円)

年度 (昭和)	国民所得 A	一般会計歳出		公共事業費 予 算 額		公共事業費 総 事 業 費 D	備 考
		金額 B	B/A	金額 C	C/B		
9	131	22	16.8	1.38	6.3	—	戦 前
10	144	22	15.3	1.25	5.7	—	
21	3 609	1 191	33.0	52	4.4	84	戦 後
22	9 680	2 143	22.1	118	5.5	208	
31	76 276	10 897	14.3	1 523	14.0	2 256	最 近
32	82 858	11 877	14.2	1 754	14.8	2 570	
33	85 190	13 331	15.8	1 963	14.7	2 951	
34	100 373	15 121	15.1	2 600	17.2	4 039	
35	118 217	17 651	15.3	3 188	18.1	4 857	
36	135 100 (見込み)	20 525	15.2	3 738	18.3	5 915	
37	143 050 (見込み)	24 268	16.9	4 522	18.7	7 205	

注：Cは国費のみ，Cに地方の負担する金額を加えた実際の事業費がDである。

表-2 最近の公共事業（総事業費）

(単位：億円)

年度	河川	ダム	砂防	治山	海岸	高潮	道路	港湾	漁港	空港	造林	都市 その他	農林 整備	災害 復旧	その他	合計	
31	182	91	67	60	8	0	508	63	36	2	137	29	412	633	28	2 256	
32	195	98	67	56	12	0	729	95	45	7	140	40	457	608	20	2 570	
33	208	94	73	58	19	0	930	119	52	7	143	57	517	655	19	2 951	
34	244	103	95	76	34	103	1 378	194	63	15	152	91	584	884	22	4 039	
35	339	134	111	87	65	244	1 515	224	71	20	168	130	685	1 034	30	4 857	
36	399	137	140	114	103	177	2 410	301	78	28	193	221	770	809	35	5 915	
37	508	149	160	136	136	140	3 046	388	90	38	228	336	865	945	39	7 205	
	①			②			③			④			⑤		⑥	⑦	⑧

注：①～⑧の数字は表-3との対照番号

表-3 事業別の構成比

(単位：%)

年度	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
31	18.1	22.5	4.5	7.3	18.3	28.1	1.2	100
32	16.7	28.4	5.7	7.0	17.8	23.7	0.8	100
33	15.3	31.5	6.0	6.8	17.5	22.2	0.6	100
34	16.2	34.1	6.7	6.0	14.5	21.9	0.6	100
35	20.2	31.2	6.5	6.1	14.1	21.3	0.6	100
36	18.0	40.7	6.9	7.0	13.0	13.8	0.6	100
37	17.1	42.2	7.2	7.8	12.1	13.1	0.5	100

注：①～⑧の数字は表-2との対照番号

おのおのの事業が公共事業全体のうちの何%を占めるかをみたのが表-3である。

参 考 文 献

宮崎 仁：公共事業と財政（上巻）

【建設省河川局 横戸 実・記】

東洋レーヨン科学技術研究助成金ならびに科学技術賞について

財団法人東洋レーヨン科学振興会は昨年度同様に本年度も、理学および工学部門における重要な基礎研究に対し研究助成金および科学技術賞の贈呈がなされることになり、学会に下記の要領で候補者の推薦方連絡がありました。学会は推薦希望者により推薦の手続きをとりますから、希望者は関係書類を御請求下さい。

1. 研究助成金

- (1) 候補者の対象：土木工学に関する学術、技術の基礎的な研究に従事し、その研究の成果が、わが国の学術の進歩と技術の発展に対し、貢献すること大なりと考えられる研究者もしくはそのグループ。
- (2) 候補者推薦件数：3件以内
- (3) 研究助成金額：本年度は、1件約1000万円を約12件採用の予定。
- (4) 推薦および期日：昭和37年11月30日までに所定の用紙に必要事項を記載し、振興会に提出すること。

2. 科学技術賞

- (1) 候補者の対象：土木工学に関する分野で、下記に該当するもの
  1. 学術上の業績が顕著なもの
  2. 学術上重要な発見をしたもの
  3. 重要な発明をして、その効果が大きいもの
  4. 技術上重要な問題を解決して、技術界に貢献すること大なるもの
- (2) 候補者推薦件数：2件以内
- (3) 科学技術賞：本賞金メダル、副賞250万円（本年度は2件以内の予定）
- (4) 推薦および期日：昭和37年11月30日までに所定の用紙に必要事項を記載し、振興会に提出すること。

3. 選考方法

東洋レーヨン科学振興会の選考委員会で選考し、評議員会において決定する。